

令和元年度
高知県津野町
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 高知県津野町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 高知県津野町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和元年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 高知県津野町の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書	14
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	15
3. 純資産変動計算書	17
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	18
4. 資金収支計算書	20
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	21
IV. 参考資料	23
1. 一般会計等財務書類4表	23

I. 高知県津野町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を令和元年3月までに作成するよう要請されました。

2. 高知県津野町の取り組み

こうした状況の中、高知県津野町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても高知県津野町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

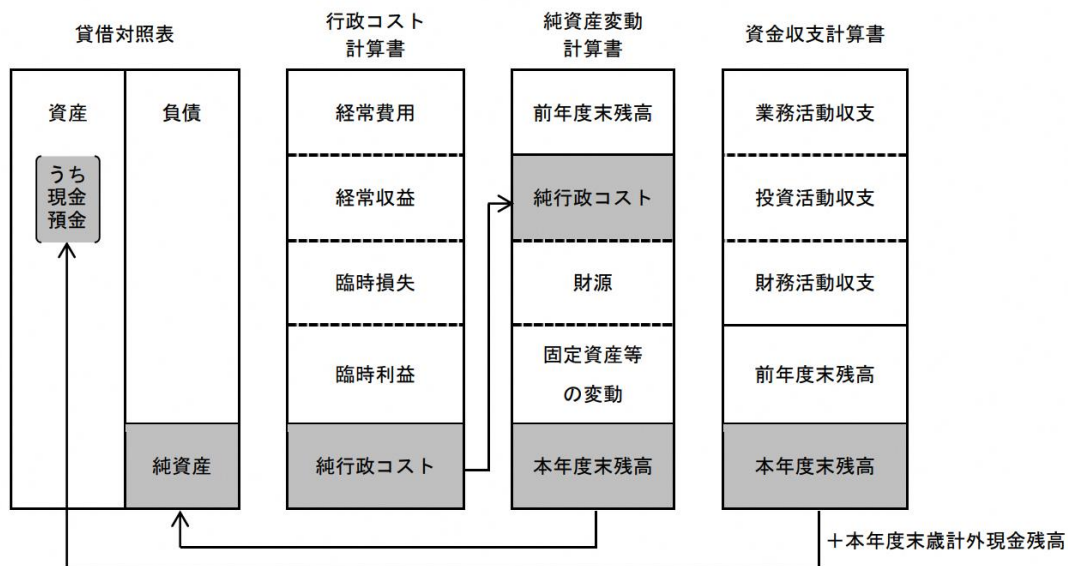
作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

令和元年度 連結対象範囲

区 分		名 称
連結	一般会計等	・一般会計
	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計(事業勘定) ・国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) ・簡易水道事業特別会計 ・生活環境整備事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> ・高幡消防組合 ・こうち人づくり広域連合 ・高知県広域食肉センター事務組合 ・高陵特別養護老人ホーム組合 ・津野山養護老人ホーム組合 ・高幡東部清掃組合 ・高知県市町村総合事務組合 ・高知県後期高齢者医療広域連合 ・高幡広域市町村圏事務組合 ・高幡障害者支援施設組合 ・津野山広域事務組合
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・(有)ふるさとセンター ・天狗荘 ・津野町森林組合

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和元年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 高知県津野町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	19,756,819	21,238,895	23,675,564
有形固定資産	13,919,526	15,357,073	17,376,732
(1) 事業用資産	5,136,632	5,405,406	7,158,984
(2) インフラ資産	8,680,626	9,841,260	9,850,073
(3) 物品	102,268	110,406	367,675
無形固定資産	93,154	123,784	124,018
投資その他の資産	5,744,139	5,758,038	6,174,814
(1) 投資及び出資金	309,046	309,046	207,366
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	5,880	10,380	10,814
(4) 長期貸付金	39,090	39,090	39,090
(5) 基金	5,391,117	5,401,117	5,918,911
(6) その他	—	—	248
(7) 徴収不能引当金	△ 994	△ 1,595	△ 1,615
2. 流動資産	3,922,405	4,082,151	4,413,442
(1) 現金預金	200,862	210,471	306,216
(2) 未収金	2,841	4,887	84,761
(3) 短期貸付金	8,940	8,940	8,940
(4) 基金	3,710,206	3,858,479	4,000,797
(5) 棚卸資産	—	—	6,096
(6) その他	—	—	7,709
(7) 徴収不能引当金	△ 445	△ 625	△ 1,077
3. 繰延資産	—	—	873
資産合計	23,679,224	25,321,046	28,089,879
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	6,245,709	7,883,396	8,329,552
(1) 地方債	5,730,485	7,276,747	7,330,121
(2) 長期未払金	—	—	9,622
(3) 退職手当引当金	515,224	606,649	989,809
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2. 流動負債	707,748	790,095	953,818
(1) 1年以内償還予定地方債	646,079	724,236	739,725
(2) 未払金	216	431	41,733
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	4,487
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	52,257	56,234	99,486
(7) 預り金	9,195	9,195	68,183
(8) その他	—	—	204
負債合計	6,953,457	8,673,491	9,283,370
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	23,475,965	25,106,314	27,685,301
(2) 余剰分（不足分）	△ 6,750,198	△ 8,458,759	△ 8,968,030
(3) 他団体出資等分	—	—	89,238
純資産合計	16,725,767	16,647,555	18,806,510
負債及び純資産合計	23,679,224	25,321,046	28,089,879

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。
全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額1,160,634千円
 - ・・・主に簡易水道事業特別会計分1,085,965千円及び、
生活環境施設整備事業特別会計の工作物250,038千円。
- 地方債の差額1,624,419千円…以下の特別会計で地方債を発行しています。

簡易水道事業特別会計	1,418,945千円
生活環境施設整備事業特別会計	203,773千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額2,019,659千円
 - ・・・主に津野山養護老人ホーム組合分894,816千円及び、
高幡東部清掃組合分219,124千円。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	19,756,819	19,248,494	508,325
有形固定資産	13,919,526	13,230,419	689,107
(1) 事業用資産	5,136,632	5,257,625	△ 120,993
(2) インフラ資産	8,680,626	7,847,962	832,664
(3) 物品	102,268	124,833	△ 22,564
無形固定資産	93,154	96,465	△ 3,311
投資その他の資産	5,744,139	5,921,610	△ 177,471
(1) 投資及び出資金	309,046	309,346	△ 300
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	5,880	6,219	△ 339
(4) 長期貸付金	39,090	42,000	△ 2,910
(5) 基金	5,391,117	5,565,014	△ 173,897
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 994	△ 969	△ 25
2.流動資産	3,922,405	3,847,391	75,014
(1) 現金預金	200,862	252,726	△ 51,864
(2) 未収金	2,841	4,078	△ 1,237
(3) 短期貸付金	8,940	8,340	600
(4) 基金	3,710,206	3,582,883	127,323
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 445	△ 635	191
資産合計	23,679,224	23,095,885	583,339
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	6,245,709	6,866,477	△ 620,767
(1) 地方債	5,730,485	6,325,202	△ 594,716
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	515,224	541,275	△ 26,051
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	707,748	634,904	72,844
(1) 1年以内償還予定地方債	646,079	574,936	71,143
(2) 未払金	216	118	99
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	52,257	50,598	1,659
(7) 預り金	9,195	9,252	△ 57
(8) その他	—	—	—
負債合計	6,953,457	7,501,380	△ 547,924
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	23,475,965	22,839,717	636,248
(2) 余剰分(不足分)	△ 6,750,198	△ 7,245,212	495,014
純資産合計	16,725,767	15,594,505	1,131,262
負債及び純資産合計	23,679,224	23,095,885	583,339

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- インフラ資産の増加832,664千円
 - ・・・道路、橋梁等の整備による工作物の増加792,008千円によるもの。
- 地方債の減少513,573千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・通常の償還に加え、繰上償還574,936千円によるもの。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,988,111	5,445,181	7,894,999
1.業務費用	2,462,548	2,857,933	4,438,446
(1) 人件費	1,069,960	1,229,889	2,055,693
(2) 物件費等	1,356,366	1,556,860	2,281,762
(3) その他の業務費用	36,222	71,185	100,990
2.移転費用	1,525,564	2,587,248	3,456,553
経常収益	271,061	488,619	1,255,031
1.使用料及び手数料	70,780	159,695	175,542
2.その他	200,281	328,924	1,079,489
純経常行政コスト	3,717,051	4,956,562	6,639,968
臨時損失	176,149	176,149	214,634
臨時利益	—	—	35,468
純行政コスト	3,893,200	5,132,711	6,819,134

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額1,061,684千円
 - ・・・補助金等の差額1,465,795千円及び、会計間の繰入金の相殺
△412,588千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 686,279千円 |
| 介護保険事業特別会計 | 671,254千円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 97,928千円 |

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 869,305 千円
 - ・・・主に補助金等の差額 1,414,147 千円及び、連結対象団体への負担金の相殺
△555,246 千円。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合分
1,355,119 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書	単位：千円		
	R1年度	H30年度	差額
経常費用	3,988,111	4,001,274	△ 13,163
1.業務費用	2,462,548	2,465,327	△ 2,779
(1) 人件費	1,069,960	994,634	75,327
(2) 物件費等	1,356,366	1,429,863	△ 73,497
(3) その他の業務費用	36,222	40,831	△ 4,609
2.移転費用	1,525,564	1,535,947	△ 10,383
経常収益	271,061	181,124	89,937
1.使用料及び手数料	70,780	72,691	△ 1,911
2.その他	200,281	108,433	91,848
純経常行政コスト	3,717,051	3,820,150	△ 103,100
臨時損失	176,149	0	176,149
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	3,893,200	3,820,150	73,049

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- その他の経常収益の減少36,653千円
 - ・・・主に退職手当引当金取り崩し額の増加によるもの。
- 臨時損失の増加176,149千円
 - ・・・前年度に計上していなかった災害復旧費によるもの。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円		
	一般会計等	全体	連結	
前年度末純資産残高	15,594,505	15,338,764	17,374,633	
純行政コスト	△ 3,893,200	△ 5,132,711	△ 6,819,134	
財源	5,024,808	6,441,965	8,088,585	
(1) 税收等	3,867,957	4,342,150	5,385,021	
(2) 国県等補助金	1,156,851	2,099,815	2,703,564	
本年度差額	1,131,609	1,309,254	1,269,452	
資産評価差額	—	—	—	
無償所管換等	△ 300	△ 300	△ 24,138	
他団体出資等分の増加	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	66,003	
その他	△ 46	△ 163	138,642	
本年度純資産変動額	1,131,262	1,308,791	1,431,877	
本年度純資産残高	16,725,767	16,647,555	18,806,510	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町一般会計等の純行政コスト3,893,200千円に対し財源は5,024,808千円であり本年度差額は1,131,609千円になっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,239,511千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額1,061,684千円
- 国県等補助金の差額942,964千円
 - ・・・特別会計の国県等補助金の主な内訳は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	523,875千円
介護保険特別会計	319,013千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,686,423千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額869,305千円
- 税収等の差額1,042,871千円
 - ・・・連結対象団体の税収等の主な内訳は以下の通りです。

高幡消防組合	179,928千円
高陵特別養護老人ホーム組合	356,248千円
津野山養護老人ホーム組合	188,504千円
高幡東部清掃組合	62,692千円
高知県後期高齢者医療広域連合	1,371,148千円
津野山広域事務組合	32,599千円
連結相殺消去	△556,246千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	15,594,505	14,783,670	810,835
純行政コスト	△ 3,893,200	△ 3,820,150	△ 73,049
財源	5,024,808	4,630,977	393,832
(1) 税収等	3,867,957	3,730,291	137,666
(2) 国県等補助金	1,156,851	900,685	256,166
本年度差額	1,131,609	810,826	320,782
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 300	—	△ 300
その他	△ 46	8	△ 55
本年度純資産変動額	1,131,262	810,835	320,428
本年度純資産残高	16,725,767	15,594,505	1,131,262

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 税収等の増加137,666千円
 - ・・・指定寄付金によるもの。
- 国県等補助金の増加256,166千円
 - ・・・主に土木費補助金の社会資本整備総合交付金の増加220,018千円によるもの。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,038,393	1,295,711	/	
1.業務支出	3,432,895	4,803,957		
2.業務収入	4,647,437	6,275,817		
3.臨時支出	176,149	176,149		
4.臨時収入	—	—		
投資活動収支	△ 566,626	△ 854,047		
1.投資活動支出	1,564,915	1,854,575		
2.投資活動収入	998,289	1,000,528		
財務活動収支	△ 523,573	△ 504,993		
1.財務活動支出	1,422,888	1,560,308		
2.財務活動収入	899,315	1,055,315		
本年度資金収支額	△ 51,806	△ 63,329		△ 76,923
前年度末資金残高	243,474	264,605		372,992
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		△ 1,015
本年度末資金残高	191,668	201,276		295,054

前年度末歳計外現金残高	9,252	9,252	11,224
本年度歳計外現金増減額	△ 57	△ 57	△ 63
本年度末歳計外現金残高	9,195	9,195	11,162
本年度末現金預金残高	200,862	210,471	306,216

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,038,393千円のプラスとなっています。これに対し、投資活動収支は566,626千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の繰上償還等を行った影響で、523,573千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は51,806千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務支出の差額1,371,062千円
 - ・・・特別会計の業務支出の主な内訳は以下の通りです。
 - 国民健康保険事業特別会計 727,042千円
 - 介護保険事業特別会計 737,417千円
 - 連結相殺消去 Δ 412,588千円

- ▶ 業務収入の差額1,628,380千円
 - ・・・特別会計の業務収入の主な内訳は以下の通りです。
 - 国民健康保険事業特別会計 725,295千円
 - 介護保険事業特別会計 741,952千円
 - 連結相殺消去 Δ 412,588千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	1,038,393	1,048,682	Δ 10,289
1.業務支出	3,432,895	3,486,294	Δ 53,399
2.業務収入	4,647,437	4,534,975	112,462
3.臨時支出	176,149	—	176,149
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	Δ 566,626	Δ 638,737	72,110
1.投資活動支出	1,564,915	1,023,683	541,232
2.投資活動収入	998,289	384,947	613,343
財務活動収支	Δ 523,573	Δ 383,639	Δ 139,934
1.財務活動支出	1,422,888	1,103,577	319,311
2.財務活動収入	899,315	719,938	179,377
本年度資金収支額	Δ 51,806	26,306	Δ 78,112
前年度末資金残高	243,474	217,168	26,306
本年度末資金残高	191,668	243,474	Δ 51,806

前年度末歳計外現金残高	9,252	9,490	Δ 238
本年度歳計外現金増減額	Δ 57	Δ 238	181
本年度末歳計外現金残高	9,195	9,252	Δ 57
本年度末現金預金残高	200,862	252,726	Δ 51,864

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 投資活動支出の増加541,232千円
 - ・・・主に道路等インフラ整備事業によるもの。
- 投資活動収入の増加613,343千円
 - ・・・道路等整備のための補助金増加及び、地方債繰上償還のための減債基金取崩によるもの。
- 財務活動支出の増加319,311千円
 - ・・・主に地方債の繰上償還によるもの。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	19,756,819	固定負債	6,245,709
有形固定資産	13,919,526	地方債	5,730,485
事業用資産	5,136,632	長期未払金	—
土地	1,238,467	退職手当引当金	515,224
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	9,534,423	その他	—
建物減価償却累計額	△5,963,448	流動負債	707,748
工作物	942,302	1年内償還予定地方債	646,079
工作物減価償却累計額	△617,614	未払金	216
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	52,257
航空機	—	預り金	9,195
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	1,040	負債合計	6,953,457
その他減価償却累計額	△83	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,544	固定資産等形成分	23,475,965
インフラ資産	8,680,626	余剰分(不足分)	△6,750,198
土地	141,624		
建物	245,764		
建物減価償却累計額	△442		
工作物	19,446,108		
工作物減価償却累計額	△11,213,025		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	60,596		
物品	663,041		
物品減価償却累計額	△560,772		
無形固定資産	93,154		
ソフトウェア	92,020		
その他	1,134		
投資その他の資産	5,744,139		
投資及び出資金	309,046		
有価証券	—		
出資金	309,046		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,880		
長期貸付金	39,090		
基金	5,391,117		
減債基金	1,573,939		
その他	3,817,178		
その他	—		
徴収不能引当金	△994		
流動資産	3,922,405		
現金預金	200,862		
未収金	2,841		
短期貸付金	8,940		
基金	3,710,206		
財政調整基金	3,710,206		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△445	純資産合計	16,725,767
資産合計	23,679,224	負債及び純資産合計	23,679,224

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,988,111
業務費用	2,462,548
人件費	1,069,960
職員給与費	642,833
賞与等引当金繰入額	52,257
退職手当引当金繰入額	54,079
その他	320,791
物件費等	1,356,366
物件費	798,670
維持補修費	58,838
減価償却費	498,858
その他	—
その他の業務費用	36,222
支払利息	22,305
徴収不能引当金繰入額	738
その他	13,179
移転費用	1,525,564
補助金等	857,441
社会保障給付	253,314
他会計への繰出金	405,272
その他	9,537
経常収益	271,061
使用料及び手数料	70,780
その他	200,281
純経常行政コスト	3,717,051
臨時損失	176,149
災害復旧事業費	176,149
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,893,200

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	15,594,505	22,839,717	△7,245,212
純行政コスト（△）	△3,893,200		△3,893,200
財源	5,024,808		5,024,808
税込等	3,867,957		3,867,957
国県等補助金	1,156,851		1,156,851
本年度差額	1,131,609		1,131,609
固定資産等の変動（内部変動）		636,594	△636,594
有形固定資産等の増加		1,184,654	△1,184,654
有形固定資産等の減少		△498,858	498,858
貸付金・基金等の増加		384,340	△384,340
貸付金・基金等の減少		△433,541	433,541
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△300	△300	
その他	△46	△46	—
本年度純資産変動額	1,131,262	636,248	495,014
本年度末純資産残高	16,725,767	23,475,965	△6,750,198

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	3,432,895
業務費用支出	1,907,332
人件費支出	1,014,222
物件費等支出	857,508
支払利息支出	22,305
その他の支出	13,297
移転費用支出	1,525,564
補助金等支出	857,441
社会保障給付支出	253,314
他会計への繰出支出	405,272
その他の支出	9,537
業務収入	4,647,437
税収等収入	3,868,515
国県等補助金収入	587,708
使用料及び手数料収入	70,780
その他の収入	120,434
臨時支出	176,149
災害復旧事業費支出	176,149
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,038,393
【投資活動収支】	-
投資活動支出	1,564,915
公共施設等整備費支出	1,184,654
基金積立金支出	374,802
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,460
その他の支出	-
投資活動収入	998,289
国県等補助金収入	569,143
基金取崩収入	421,376
貸付金元金回収収入	7,770
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△566,626
【財務活動収支】	-
財務活動支出	1,422,888
地方債償還支出	1,422,888
その他の支出	-
財務活動収入	899,315
地方債発行収入	899,315
その他の収入	-
財務活動収支	△523,573
本年度資金収支額	△51,806
前年度末資金残高	243,474
本年度末資金残高	191,668
前年度末歳計外現金残高	9,252
本年度歳計外現金増減額	△57
本年度末歳計外現金残高	9,195
本年度末現金預金残高	200,862